

石川町教育委員会の点検・評価報告書 (令和4年度施策・事業)



鈴木家主屋 (鈴木重謙屋敷)

令和5年9月
石川町教育委員会

－目 次－

I	教育委員会の点検・評価制度について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	点検・評価の実施経過及び予定・・・・・・・・・・・・・・・・	2
III	学識経験者による意見・・・・・・・・・・・・・・・・	2
IV	評価区分・・・・・・・・・・・・・・・・	2
V	点検・評価表について・・・・・・・・・・・・・・・・	3
VI	点検・評価項目及び点検・評価表・・・・・・・・・・・・・・・・	4
VII	石川町教育委員会評価委員会の意見・・・・・・・・・・・・・・・・	20
VIII	資料・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	石川町教育委員会評価委員会設置要綱	
	関係法令	
	石川町教育委員会の点検・評価（令和4年度施策・事業）について	
	「ご意見をお寄せください」	

I 教育委員会の点検・評価制度について

1 概要

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）では、効率的で効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が、①毎年、②教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の事務の管理執行の状況について、③教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ、点検・評価を行うこととし、④その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないことが規定されています。

2 目的

効率的で効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、町民への説明責任を果たし、町民に信頼される教育行政を推進することを目的とします。

3 点検・評価の方法

- ① 石川町教育委員会重点施策に掲げた施策体系を基に、教育委員会事務局各係等の懸案事項など、主要な施策・事業（令和4年度は重点施策のうちから15項目）を抽出整理し、点検・評価項目とします。
- ② 各係等において、施策・事業の目標に対し、可能な限りの定量評価を実施し、点検・評価表を整理します。
- ③ 学識経験者から、点検・評価表に係る意見を聴取した上で、教育委員会において点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成します。
- ④ 点検・結果報告書を議会に提出するとともに、町ホームページに掲載し公表します。

4 点検・評価の流れ

点検・評価結果を踏まえ、各事業の取組内容の改善を図りながら、効率的で効果的な教育行政の推進に努めていくこととします。

Plan（立案）：教育行政に関する各種計画の策定

Do（実行）：計画に基づいた業務の遂行

Check（評価）：点検・評価の実施、学識経験者の意見聴取

Action（改善）：議会への報告・町民への公表 → 改善・見直しの検討

II 点検・評価の実施経過及び予定

年 月	会 議 等	内 容
5 年 7 月	作 成 作 業	点検・評価表（自己評価）の作成作業
5 年 8 月	評 価 委 員 会	令和4年度点検・評価表に係る意見聴取
5 年 9 月	教 育 委 員 会	点検・評価報告書の作成
5 年 9 月	町 議 会	点検・評価報告書の提出
5 年 1 0 月	公 表	町ホームページへの掲載

III 学識経験者による意見

点検・評価にあたっては、その客観性を確保するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定により、教育に関し学識経験を有する方6名を「石川町教育委員会評価委員会委員」に委嘱し、委員会開催による協議を行うとともに、各委員からいただいた意見書を集約しました。

これらの意見等を踏まえながら、教育委員会事務事業の改善に努めてまいります。

石川町教育委員会評価委員会委員

役 職	氏 名	備 考
委員長	三 森 孝 則	石川町社会教育委員長
委 員	小 木 保 夫	石川町社会教育委員
委 員	添 田 ヒロ子	石川町社会教育委員
委 員	中 島 奈 穂	石川町社会教育委員
委 員	芳 賀 誠	石川町社会教育委員
委 員	曲 山 ちあき	石川町社会教育委員

IV 評価区分

各施策・事業の評価は、目標に対する達成度を基本としつつ、有効性、改善点等を総合的に判断してA（順調）、B（やや順調）、C（努力を要する）の3段階で評価しています。

【評価区分】

- A 順 調 : 目標どおり又はそれ以上に達成している(達成度95%以上)
- B や や 順 調 : 概ね目標どおり達成している(達成度80%以上)
- C 努力を要する : 目標を達成していない(達成度80%未満)
- ※ 目標値を設定していない場合は、施策等の進捗状況などを総合的に判断して評価しました。

V 点検・評価表について

大 項 目 ・ 中 項 目	
令和4年度石川町教育委員会重点施策に掲げる体系を基に、該当する施策体系の大項目及び中項目を記載します。	
担 当 係 等	
令和5年度の担当係等を記載します。	
事 業 名	
令和4年度石川町教育委員会重点施策に掲げる施策体系を基に、教育委員会事務局各係等の主要な事業を抽出したものです。	
事業の目標と見込まれる成果	
点検・評価項目について、設定した目標、その意図などを記載します。 また、当初に計画した数値目標等があれば記載します。	
実 施 内 容	
令和4年度にどのような内容で実施したのかを記載します。	
事 業 費（財 源 内 訳）	
令和4年度の事業費及び財源内訳を記載します。	
達 成 状 況	
設定した目標に対する達成状況を記載します。	
事 業 の 評 価	
事業目標に対する達成状況を踏まえ、事業の有効性、必要性、効率性の観点から評価します。	
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針	
評価や評価委員会の意見を踏まえ、今後の課題等について記載するとともに、改善に向けた方向性を記載します。	

VI 点検・評価項目及び点検・評価表

No	点 検 ・ 評 価 項 目	担 当 係
1	教育委員会活動	学校管理係
2	通学援助事業	同
3	学校施設・学習環境整備事業	同
4	学力向上推進事業	同
5	幼保小中学校連携事業、いしかわふるさと教育事業	同
6	学習環境の整備充実、I C T機器の活用	同
7	英語教育の推進	同
8	学校給食費補助事業	同
9	図書館管理運営事業	生涯学習係
10	放課後子ども教室事業	同
11	生涯学習推進事業、社会教育推進事業	同
12	文化財学習支援事業	文化振興係
13	スポーツ振興事業	スポーツ振興係
14	社会体育施設の維持・管理	同
15	歴史民俗資料館運営事業	歴史民俗資料館

令和5年度教育委員会点検・評価表(令和4年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	④ 施設設備・学習環境の整備充実

担当係等

学校管理係

事業名	通学援助事業							
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	通学専用バスの運行や路線バスの活用により、登下校に係る児童生徒の安全確保並びに保護者負担の軽減を図る。							
実施内容【Do】	通学距離が石川小学校3km以上、石川中学校4km以上の児童生徒の登下校に対し、通学バスの運行及び路線バスの活用を図った。							
事業費(財源内訳) ※単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	112,600	5,191				107,409		
達成状況	・通学専用バス(8路線 382人) 107,535千円 母畑方面、中田・母畑方面、南山形方面、山形方面、赤羽方面、沢田方面、野木沢方面 (※うち新型コロナウイルス感染拡大予防のための増便運行費用 5,191千円) ・路線バス(4路線 117人) 4,714千円 鳥内橋線、竜崎線、仁田・竹貫田線、名花線							
令和5年8月 バス運行予定一覧								
【基本】1便目15:10 2便目16:40 3便目18:30								
利用	登 校						下 校	
号車	専用バス				路線バス		専用バス	路線バス
	1・2	3・4	6・7	5・8	鳥内橋	竜崎	中谷	1～4 5・6・7 8(中学生) 中谷
	7:15	7:10	7:10	7:15	7:19	7:33	7:29 7:39	1 便 15:00 15:00 2 便 16:40 16:40 16:40 3 便 18:30 18:30 18:30 4 便 . . .
事業の評価【Check】								
区分	評価及び説明・考察							
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価 B	・石川小中学校及びバス事業者と連携を図り、基本的な運行のほかに学校行事等に合わせた運行を行うなど、児童生徒の安全な通学手段の確保に努めた。					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加 ☒ 横ばい ☐ 減少	児童生徒の安全な通学手段を確保することや、通学に係る保護者負担の軽減を図ることは必要である。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☒ 余地なし ☐ 余地あり	・国庫補助金を確保し、町負担の軽減を図っているが、補助事業は統廃合となり遠距離通学となる児童生徒が対象なうえ、開始後5年で終了することから、運行体制やコース等の見直しを行いながら、通学時の安全確保等のほか、事業費の抑制を図っていくことも必要である。 ・小・中学校と連携を密にし、学校行事等に伴う便数の増減に適宜対応している。					
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】	児童生徒の登下校の安全を確保していくことはもちろんのこと、児童生徒の所在等に的確に対応していく必要がある。 令和4年度から沢田小統合により補助事業が5年間対象となるが、児童数に合わせた運行体制やルート等の見直しを行い、事業費の抑制を図るとともに安全安心な通学支援に努める。							

令和5年度教育委員会点検・評価表(令和4年度事業実施状況)

大項目	その他
中項目	その他

		担当係等		学校管理係											
事業名		教育委員会活動													
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定する教育委員会の所掌事務について、定例会及び臨時の教育委員会を開催・審議し、その結果に基づき適正な執行に努める。 学校や教育施設の訪問、教育懇談会等での意見交換を通し、施設の実態や保護者等の意見の把握に努め、教育行政に反映させる。 総合教育会議では、町長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、教育課題等の共有に努める。													
実施内容【Do】		①教育委員会会議の開催及び教育行政の管理執行 ②学校及び教育機関の訪問・視察 ③各種教育関係研修会への参加 ④総合教育会議への出席													
事業費(財源内訳) ※ 単位: 千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
		1,126					1,126								
達成状況		①会議の開催状況及び議案等の審議件数 <table border="1"> <tr> <th colspan="2">会議開催状況</th> <th>審議事項</th> <th>報告事項</th> </tr> <tr> <td>定例会</td> <td>12回</td> <td>32件</td> <td>45件</td> </tr> </table> ②学校及び教育機関の訪問・視察 ・石川小学校(7月6日)・野木沢小学校(12月2日) 授業視察、施設視察 ③各種教育関係研修会への参加 ・市町村教育委員会連絡協議会石川支会総会・研修会(7月25日 玉川村) ・市町村教育委員会連絡協議会教育委員・教育長研修会(8月25日 モトガッコ) ・市町村教育委員会連絡協議会県中ブロック研修会(9月5日 郡山市) ・東北六県市町村教育委員会・教育長研修会(新型コロナウイルス感染防止のため中止) ④総合教育会議への出席 (令和5年2月2日 本町の学校教育の現状と課題について 等)						会議開催状況		審議事項	報告事項	定例会	12回	32件	45件
会議開催状況		審議事項	報告事項												
定例会	12回	32件	45件												
事業の評価【Check】															
区分		評価及び説明・考察													
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・教育委員会の所掌する事務については、定例会及び臨時会において速やかに審議することができた。												
		B	・学校及び教育機関訪問時に、現場の声を聞く機会の拡充を図る必要がある。												
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少											
		教育委員会は教育行政の重要施策について審議・執行するため、地方公共団体の長から独立した行政機関として組織されているものであり、今後も住民の教育ニーズに応じていく必要がある。													
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☒ 余地なし	☐ 余地あり												
		・定例会だけでなく、必要に応じ臨時会を開催し、速やかな議案審議に努めているほか、事務事業については、評価委員会の意見なども踏まえ改善を図っている。 ・教育委員会活動状況を町ホームページに掲載し、住民理解の向上に努めている。													
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		教育委員会活動をより充実させるため、学校をはじめとした教育施設訪問や保護者等との意見交換などの活性化を図り、施策に反映させていきたい。													

令和5年度教育委員会点検・評価表(令和4年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	④ 施設設備・学習環境の整備充実

		担当係等		学校管理係			
事業名		学校施設・学習環境整備事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		児童生徒が安全な学校生活を送るための施設整備に努めるとともに、計画的な改修を進めながら施設の長寿命化を図る。					
実施内容【Do】		・老朽施設、設備等の修繕 ・老朽備品の更新 等					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		47,545				84	47,461
達成状況		小学校2施設の主な施設整備・事業費 単位:千円					
		石川小水路設置工事					713
		石川小配膳室壁貼工事					166
		石川小浄化槽ポンプ交換					409
		石川小牛乳保冷库修繕					129
		野木沢小体育館スロープ新設工事					1,183
		野木沢小給食室回転釜バーナー修繕					253
		野木沢小手洗い場窓ガラス交換(ひび割れ)					156
		野木沢小給食室回転釜ガス漏れ修繕					140
		野木沢小体育館高窓ガラス修繕					100
		石川町地域イントラネット光ファイバ支障移転工事					522
		中学校1施設の主な施設整備・事業費 単位:千円					
		石川中放送設備取付工事					397
		石川中ネットフェンス工事					1,219
		石川中エアコン移設工事					1,200
		石川中水路修繕工事					308
		石川中浄化槽ポンプ交換					150
		石川中マンホール修繕					113
		事業の評価【Check】					
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・施設の修繕や工事を迅速に行い、児童生徒の安全安心な学校生活の確保と教育環境の整備に努めた。				
		A					
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	・児童生徒の安全安心な学習環境を確保するための施設整備が必要である。 ・学校は災害時の避難場所としても重要な役割を果たすものであり、災害時に対応できる避難施設として、計画的な施設整備が必要である。		
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	■ 余地なし	□ 余地あり	限られた予算の中、緊急性、必要性等を考慮しながら施設整備に努めている。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		児童生徒が安全な学校生活を送ることができる施設を維持・管理するために、学校現場や教育委員会による定期的な点検を行うほか、防災拠点としての機能の充実や多様な学習環境に対応できる施設の計画的な整備が必要である。					

令和5年度教育委員会点検・評価表(令和4年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	① 確かな学力の育成 ③ 教師の指導力向上と教育活動の充実

		担当係等		学校管理係			
事業名		学力向上推進事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		学力向上に関わる各事業の充実に向けた会議及び研修会の開催・事業成果の分析等を通して、教員の授業力向上及び児童生徒の学力向上を図る。また、学力調査等の結果分析を通して、本町の児童生徒の学力や学習状況の実態把握、成果と課題の検証を行う。					
実施内容【Do】		1 学力向上推進会議(校長対象:年2回)・学力向上推進部会(研修主任等対象:年3回) 2 小中連携授業研究会・研究公開(石川小学校・石川中学校)(各校1回) 3 石川町教育ゼミナール(ICTの活用講座、国語科・算数科講話) 4 石川町「学習の手引き」「家庭学習の手引き」「『いしかわのじかん』宣言」配付・周知 5 標準学力調査(東京書籍)の実施・分析					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		132					132
達成状況		1 推進会議・推進部会を通して、町の学力向上の方針と各学校の現職教育の連携を図った。 2 小中学校の連携授業研究会、石川小学校研究公開(石川中学校研究公開は新型コロナウイルス感染拡大のため中止)を行い、福島大学の教授(石川町教育アドバイザー)等より指導助言をいただきながら、「授業スタンダード」「石川町授業グランドデザイン」に基づき授業改善を図った。また、各学校での授業研修会は、一人1授業を基本に開催され、それぞれの事後研究会で成果や課題について協議した。 3 各校一人1台配当されているタブレット内の学習ツールの活用について、提供元であるNTTの協力を得て、全教職員を対象に演習を行った。また、石川町教育アドバイザーの福島大学教授2名から、国語科と算数科において講話をいただき、教師としての資質や能力、実践的指導力の向上を図ることができた。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講師はオンラインで対応) 4 新入学児童全員に「学習の手引き」「家庭学習の手引き」を配付し、学校・家庭での学習スタイルについて周知するとともに、「いしかわのじかん」を通して、学校とPTAが協力して児童生徒の家庭学習や読書時間の増加を図った。 5 「全国学力・学習状況調査」「県学力調査」だけでなく、本町独自に「標準学力調査」を実施することで、児童生徒の学力の実態把握・指導法の改善を進めた。					
事業の評価【Check】							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・会議・部会を通して、町内小中学校教職員が集まり研修する場を充実させることで、「授業スタンダード」の考え方を基本とした授業実践を行い、教員の指導力の向上に取り組むことができた。 ・今後、さらに児童生徒の学力の実態分析と各校の研究成果の共有化を図り、効果的な学力向上を目指していく必要がある。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少			
		児童生徒の学力向上のための教師の授業力向上は、学校教育における最重要課題の一つである。そのための会議・部会の充実、年間を通した授業研究会の継続的実施と他校参観の推進、学力テスト等の実施は、今後益々必要不可欠なものになると考える。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	■ 余地なし	□ 余地あり				
		・学力向上推進会議・部会において、小中連携の在り方、学力テストの活用、ICTの有効活用について協議しており、縮減の余地はない。					
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・「授業スタンダード」や「石川町授業グランドデザイン」を基本とし、福島大学の教授を「石川町教育アドバイザー」として招聘し、教員の授業力の向上による、児童生徒の更なる学力向上を目指す。 ・学力向上推進部会において、小中連携授業研究会の他、各校における校内授業研究会への他校の教員の参加を促し、互いの授業を参観する場を確保する。 ・児童生徒の「学びの習慣」の確立のため、家庭学習との連携を図った実践を継続的に進めるとともに、各校の取組を共有していく。					

令和5年度教育委員会点検・評価表(令和4年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	① 確かな学力の育成 ② 豊かな心と健やかな体の育成

		担当係等		学校管理係			
事業名		幼保小中学校連携事業、いしかわふるさと教育事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		児童生徒の人間関係づくりを行うことにより、人間関係による不安や幼保小間、小中間の進級に関する不安の解消を目的に、学校の枠を超えて人間関係づくり等の交流活動を通して、児童生徒に所属感・連帯感を味わわせ自己存在感を高める。また、特別支援教育協議会を通して、幼保小中間の進級に関する不安の解消及び適正な就学指導を図る。					
実施内容【Do】		1 教育課程検討会(年3回) 2 「わたしたちの石川町」の作成と活用の推進 3 「いしかわふるさとカリキュラム」の作成と活用の推進 4 特別支援教育協議会(年2回) 5 6年生合同交流会(いしかわコネクション)の実施(4回)					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		0					
達成状況		123 教育課程検討会では、石川町の歴史・施設・文化等をまとめた「わたしたちの石川町」「いしかわふるさとカリキュラム」の活用を図ることで地域理解を深めることができた。 4 幼児保育・教育から義務教育にかけての特別支援教育の内容や就学について、関係機関と連携しながら、適正な就学を推進した。 5 石川小、野木沢小の2校が一堂に会し、交流活動を行った。					
事業の評価【Check】							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・「わたしたちの石川町」の活用、「いしかわふるさとカリキュラム」の活用を図ることができた。 ・特別支援教育協議会により、町内各学校・各保育所・児童館・こども園に在籍している、個別の支援が必要な児童生徒に関する情報を共有することができ、さらに、石川支援学校・桜が丘学園の先生より助言をいただくことで、就学や進学に向けて連携した支援ができるようになってきている。また、福祉課との連携により、子どもの情報を共有しながら、最適な学びの場を検討することができた。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少			
		特別支援教育の推進は、学校の枠を超えた人間関係づくりと連携により、児童生徒、家庭が幼保小中間の教育を不安なく受ける上で重要であると考えます。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	□ 余地なし	■ 余地あり				
		・「いしかわふるさとカリキュラム」については、各校の特色を具体的に表記にし、より実効性のあるものにしていく必要がある。 ・特別な支援を必要とする児童生徒、家庭、学校・園に対して、福祉課と連携しながら適宜に対応する支援体制の構築が必要である。					
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・児童生徒の自己存在感を高め、安心できる学校生活・家庭生活を送ることができるよう、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・関係機関等との連携を図りながら、教育相談体制・ケース会議の充実をさらに図る必要がある。 ・いしかわコネクションは、事前指導・本時活動の充実・事後の振り返りを大切にし、目的を明確にして実施内容の検討する必要がある。					

令和5年度教育委員会点検・評価表(令和4年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	①確かな学力の育成

		担当係等		学校管理係			
事業名		学習環境の整備充実、ICT機器の活用					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		小中学校の学習におけるICT環境を整備し、より学習効果を上げ、情報化教育を推進する。 また、ICT機器を積極的に活用していくことで、子どもたちの情報活用能力を身に付けさせ、高度情報化社会を主体的に生きていく力を育成する。					
実施内容【Do】		1 文部科学省で示されている教育のICT環境の整備方針で目標とされている学校のICT環境モデルの水準をベースに、学校に必要なICT環境を整備し、運用していく。 2 ICT機器のメリットを生かし、学習活動の充実のために積極的な活用を図る。					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		22,578					22,578
達成状況		・小中学校全児童生徒及び教員1人1台のタブレット端末が使用できる環境となったことから、積極的に授業で活用できるようネット環境の充実と安心してコンピュータやタブレット使用ができるようセキュリティ対策の強化を図るなど、環境整備を行った。 ・小学校及び中学校の通常教室に整備した大型提示装置を活用し、タブレット端末と併せて活用できるよう、学習環境の確保に努めた。					
事業の評価【Check】							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・授業等で児童生徒1人1台端末を使用できる環境が整ったことで、授業での活用や学習内容の幅が広がった。 ・ICT支援員の配置により、活用しやすい環境整備が図れている。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	新学習指導要領に「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること」と明記されており、子どもたちが積極的にICT機器を活用し情報活用能力を身につけられる環境整備を確保していく必要がある。 また、「情報活用能力」を学習の基盤となる資質・能力と位置付けられており、積極的にICTを活用することが求められている。		
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	□ 余地なし	■ 余地あり	国のGIGAスクール構想により、学校のICT環境は大きく変化し、整備した環境の活用が求められるている。先生方が授業等で活用しやすいソフト面の整備に加え、授業の準備の支援や積極的な活用が図れる環境を確保するためにも、ICT支援員の配置は必要である。 環境を整備すれば維持していくことが必要となることから、無駄な整備にならないように計画的に整備更新を進めていく必要がある。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・令和3年度からの統合型校務支援システムの運用開始後、システムが有効に活用されるように、システムへの移行に係る事務負担の軽減を図れるように支援をしていく必要がある。 ・授業におけるパソコンやタブレット端末の活用を促進できるように定期的な研修の場を設けていく。					

令和5年度教育委員会点検・評価表(令和4年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	① 確かな学力の育成 ③ 教師の指導力向上と教育活動の充実

		担当係等	学校管理係			
事業名	英語教育の推進					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	小学校、中学校を中心に外国語指導助手(ALT)を配置するとともに、小学校において外国語教育推進リーダーを効果的な活用を図ることで、多様な教育活動を展開し、国際社会の理解を深め、英語力の育成を図る。					
実施内容【Do】	1 国際理解推進会議(年2回) 2 外国語指導助手(ALT)の活用(2名) 3 外国語教育推進リーダーの活用(小学校) 4 「国際理解教育年間指導計画」の活用 5 「英国文化体験教室」の実施 6 英語弁論大会に係るALTによる指導(中学校)					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,741					11,741
達成状況	1 国際理解推進会議では、外国語指導助手(ALT)・外国語教育推進リーダーの計画的・効果的活用について協議し、共通理解を図ることができた。 2 外国語指導助手(ALT)について、外国語教育推進リーダーとも連携しながら、オールイングリッシュの授業を展開することができた。 3 国際理解教育(小学校1、2年)の年間指導計画により、平成25年度より各学年12時間の国際理解教育を実施した。 4 町内小学校6年生全児童を対象に、ブリティッシュヒルズでの英国文化体験教室を実施することができた。(新型コロナウイルス感染予防の対策をとりながら、1泊2日で実施) 5 英語弁論の指導にALTを活用することにより、原稿作成時の表現や正しい発音の個別指導に対応することができた。					
事業の評価【Check】						
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・ 国際理解推進会議において、外国語指導助手(ALT)・外国語教育推進リーダーの計画的・効果的活用について共通理解を図ることにより、各校の実態に応じた指導を行うことができた。 ・ 英語指導助手(ALT)や外国語教育推進リーダーによる質の高い授業を提供することができた。 ・ 小学校1、2年については、国際理解教育年間指導計画を活用し、小学校の英語の学習内容の共通化が図られた。 ・ 英国文化体験教室は、ブリティッシュヒルズを利用することにより、学校で学んだ英語の力を確かめたり、生かしたりする場として貴重な場となった。			
		B				
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少		
		・ 中学校の英語の学力が、全国・県と比較して低い状況や、国際化社会に対応できる人づくりを進めるため、英語教育による児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上は必要不可欠である。				
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	□ 余地なし	■ 余地あり			
		外国語教育推進リーダー、英語指導助手(ALT)のさらなる指導力向上と小中連携を目的とした研修の設定が必要である。				
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・ 今後も継続して児童生徒の意欲を喚起しながらオールイングリッシュの授業の実施するとともに、学んだ力を活用する場や機会を検討する必要がある。				

令和5年度教育委員会点検・評価表(令和4年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	⑥ 施設設備・学習環境の整備充実

			担当係等		学校管理係			
事業名			学校給食費補助事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】			児童生徒の学校給食費の半額を補助し、子育て世代の保護者の経済的負担軽減を図る。					
実施内容【Do】			町の単独事業として、9月までの学校給食費等に未納が無く、町税等に滞納のない町内在住の町立小中学校児童生徒保護者に対して、給食費個人負担額の1/2分として10月からの半年分を補助する。					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円			事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			24,830					24,830
達成状況			・学校給食費補助事業により、給食費個人負担額の1/2の額として小学校530名分15,088,773円、中学校316人分9,740,919円 計24,829,692円の補助を行った。					
事業の評価【Check】								
区分			評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価		・ 学校給食費を補助し保護者負担の軽減を図れた。				
		A						
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加		□ 横ばい		□ 減少		
		子育て支援施策の一環として、学校給食費補助による保護者の経済的負担軽減を図ることは必要である。						
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	■ 余地なし		□ 余地あり				
		学校給食費、町税等に係る未納の有無を確認したうえで補助を行っている。						
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】			継続して学校給食費を補助し、保護者負担軽減を図る。					

令和5年度教育委員会点検・評価表(令和4年度事業実施状況)

大項目	(1)生涯学習の推進
中項目	②図書利用環境の充実

		担当係等		生涯学習係			
事業名		図書館管理運営事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		住民のニーズに応じた図書館運営を図り、子どもから高齢者までの読書活動を推進する。さらに、図書館事業を通して、子どもの豊かな心を育み、生涯にわたり生きる力を養うことを目標とする。					
実施内容【Do】		新型コロナウイルス感染症防止に努めながら主に次の事業を実施する。 (1)図書の充実及び図書館利用の推進…新刊図書の購入、学習スペースの活用 (2)子ども図書事業の推進…絵本の読み聞かせ定期開催 (3)図書館見学 (4)「図書館だより」の発行…広報や町ホームページに掲載					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		17,707					17,707
達成状況		①図書館利用状況(開館日数297日 ★主な運営業務を民間に業務委託 ・蔵書冊数 37,028冊(内訳:一般図書23,379冊 児童図書13,649冊) ・来館者数 24,700人 ・貸出冊数 26,104冊(内訳:一般書11,606冊 児童書14,498冊) ②石川読み聞かせの会 月2回開催 参加人数83人 ③図書館事業 ・子ども図書事業「キララっお話し会」12回開催(参加者数48人) ・図書館見学 町内小学校2校 88人 ・図書の配本・団体貸出 小学校2校 1,000冊 ほか 沢田自治センター、中谷自治センター、野木沢自治センター ・「図書館だより」の発行12回 広報いしかわ及び町HPに掲載。新刊図書のお知らせ等、情報発信を行うとともに、蔵書のWEB検索・予約を実施 ・ブックスタート 3.4か月健診時に絵本の贈呈 58名 ・英語でお話し会 2回 16名 ・本の福袋 1袋3冊入り 23袋69冊貸出					
事業の評価【Check】							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	貸出・返却等の窓口業務や資料整備業務を的確かつ円滑に運営し、コロナ禍の中であっても、2万人を超える来館者があり、貸出冊数も年々増加している。 (来館者 4年度24,700人、3年度23,534人 2年度20,014人) (貸出冊数 4年度26,104冊、3年度27,540冊 2年度23,658冊)				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少			
		文化祭に併せての英語でお話し会、本庁舎における図書の開設、また蔵書数の拡充(3.5万冊超)などから来館者が増えている。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	■ 余地なし	□ 余地あり				
		業務実績と専門性の高い民間に業務委託することにより、質の高いサービスの提供が得られているので削減の余地はない。					
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		町立図書館オープン以降も、新たな図書館事業の実施、施設的环境なども整えている。今後は、増加する蔵書の書架スペースと倉庫の確保が課題となる。					

令和5年度教育委員会点検・評価表(令和4年度事業実施状況)

大項目	(2)社会教育の充実
中項目	③ 青少年の健全育成

				担当係等	生涯学習係		
事業名		放課後子ども教室事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		地域の人々の協力を得て、安全・安心な子どもの居場所づくりと様々な体験活動の機会を提供し、青少年の健やかな環境づくりを推進することを目的とする。 心豊かで健やかな子どもたちが地域の大人たちとのかかわりの中で育っていく。					
実施内容【Do】		野木沢小の1年生から3年生を対象に、週2日、放課後の時間に読み聞かせ、軽スポーツ、さつまいも掘り、かるた大会、工作、ペットボトルロケット飛ばし、自然観察等、多彩なメニューで体験活動の機会を提供した。					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,235	411	411			413
達成状況		・野木沢子ども教室 火・水曜日 15時10分～16時10分 18名 全71回実施 ・協働活動サポーター(長寿会、石川読み聞かせの会等) 年間延べ167人 ・新規事業メニュー 光る泥だんご作り 左官(厚生労働省委託事業 ものづくり体験) 木の工作(町内産木材) SDGs体験教室(コミュニティ福島講師 クイズと木材工作)					
事業の評価【Check】							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・放課後の子どもたちに、安全・安心な居場所を提供するとともに、様々な体験の場を提供することができた。 ・異学年の子ども同士や地域の方々など、幅広い年齢層との多様な交流機会を設けることができた。特に、地元の皆さんと一緒に、野菜作りを体験し、収穫することができたことは有意義であった。 ・アンケートでは、6割以上の児童が「地域の方々からいろいろなことを学ぶことがある」「地域の方々と一緒に活動できるのがうれしい」「自分が住んでいる地域が好き」に、「とてもあてはまる」「まあまああてはまる」と回答している。				
		A					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少			
		野木沢小1～3年生のうち、78%が登録している。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☒ 余地なし	☐ 余地あり				
		地域の方々に協働活動サポーターとして、交通費程度の謝金で活動していただいている。経費は、最低限なので縮減する余地はないと思われる。 長寿会の方が時間のあるときに畑の手入れや草刈をしている。子ども教室の時間だけでまかなえない分をボランティア対応し、子どもたちの活動をサポートしてくれている。					
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		協働活動サポーターなどの新たなボランティア人材の確保。					

令和5年度教育委員会点検・評価表(令和4年度事業実施状況)

大項目	(1)生涯学習の推進 (2)社会教育の充実					
中項目	(1)-①生涯学習の振興と充実 (2)-①社会教育の推進と充実					
				担当係等	生涯学習係	
事業名	生涯学習推進事業、社会教育推進事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	・社会における今日的な課題に対応した内容で、青少年・一般成人など世代に応じた各種教室・講座等の開設 ・自主運営サークル及び団体数の増加と活性化をサポートし、活動を継続するための支援 ・各自治センター等で行っている生涯学習活動の支援 ・地域の教育力の向上とまちづくりにつながる人材の育成					
実施内容【Do】	施設利用者・講座参加者アンケートからのニーズなどを採り入れ、多様なメニューで講座を実施した。地域の実情に即し、各自治センター等の事業への講師派遣の協力及び情報共有を行った。					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	936					936
達成状況	【青少年対象】 ①ほくもわたしもチャレンジャー(実施回数10回 14名) 子どもヨガ、鉱物教室(角田市姉妹都市交流事業)、一休さん体験、生け花、ペットボトルロケット飛ばし、マールアート、角田市郷土資料館石川昭光没後400年記念特別展スペースタワー見学・水ロケット飛ばし(角田市姉妹都市交流事業)、ノルディックウォーキング、キッズダンス、スケート教室 ②ペットボトルロケット飛ばし(1～3年生7名と保護者)③化石発掘教室(4～6年生8名)④親子ふれあい鉱物教室(小学生12名と保護者)⑤芸能体験教室(7名)⑥スケート教室(4～6年生対象8名、ほくもわたしもチャレンジャーと同時開催) 【成人対象】 ①生き生きライフ講座(実施回数6回 22名) ロコモ運動、植物染、コケリウム、そば打ち・栄養教室、歴史探訪(角田市郷土資料館等見学)、史跡ツアー(初心者カメラ講座と同時開催) ②古文書寺子屋(前期7回22名、後期5回25名)③初心者カメラ講座(2日間9名、作品展2月)④スマホ講座(3日間、13名)⑤庭木の手入れ講座(6月・11月 各15名)⑥男女共同参画講座(夫婦の本音作戦会議 6名、家事シェア講座男性のための料理教室10名)⑦箱庭教室(20名)⑧楽しく健活セミナー(チョコ・牛乳・チーズ・ヨーグルト、4回23名) 【すべての方対象の講座】 体幹トレーニング教室(37名) スプリングフェスタ期間にモトガッコ体育館で書道展と同時開催) 【各自治センター等への生涯学習活動の支援】 ①中谷自治センター事業:古文書教室への町教育委員会職員の講師等派遣と資料提供の協力 ②月1回程度、自治センター職員との情報共有と意見交換 【自主運営サークル等の活性化】 石川町キラキラ団体紹介ブックの全戸配付(4月) 【いしかわまち郷土かるた関連事業】 ①かるた大会(23名)②かるた一覧を小学校新入学児童へ配付③ほくもわたしもチャレンジャー等、他の事業での活用 【生涯学習講演会】 気象予報士・防災士・気象キャスター 斎藤恭紀氏「石川町の天気のみみつと活用術」～教えて！斎藤さん～ 150名参加					
事業の評価【Check】						
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・生け花、庭木の手入れ、体幹トレーニング、植物染、座禅など、町内の方やモトガッコ利用団体に講師を依頼し、人材活用を図った。 ・広報いしかわ、町HP、Facebookに加えて、新たに公式LINEを開設し、スピーディーな情報発信を行った。 ・新たに、男女共同参画の分野の講座を実施し、参加者層の拡大を図った。			
		B				
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加 ☒ 横ばい ☐ 減少				
		・新規講座の庭木の手入れ講座は、募集開始から申込の反応が良く、各回とも上限の人数で実施した。 ・古文書教室は、町内外からの参加者があり、アンケートでは次回の開催要望が多い。				
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☐ 余地なし ☒ 余地あり				
		・スマホ講座は、国のデジタル活用支援推進事業により講師料無料。 ・文教福祉複合施設及び屋外施設の特徴を生かした事業を実施。(ペットボトルロケット、体幹トレーニング教室、ミニ企画展) ・町の文化的資源を活用した講座を実施。(姉妹都市交流事業、文化財巡り) ・自主運営サークル等の発表の場である、芸能祭・音楽祭を同日に開催し、効率化を図った。 ・自治センターとの情報共有により、ノルディックウォーキングを効率よく実施できた。 ・各講座ごとに、参加者向けの図書館本リストを配付し、図書館利用につながるよう努めた。				
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・多種多様な生涯学習及び社会教育のニーズにこたえていくため、行政機関だけでなく、民間のアイデアや協力を得た事業展開を増やしていく必要がある。 ・新しい参加者の呼び込めるよう、年代層を踏まえた講座内容等の開拓、広報の強化等を図る必要がある。				

令和5年度教育委員会点検・評価表(令和4年度事業実施状況)

大項目	(1)生涯学習の推進 (2)社会教育の充実
中項目	(1)-①生涯学習の振興と充実 (2)-①社会教育の推進と充実

		担当係等		生涯学習係		
事業名	生涯学習推進事業、社会教育推進事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	・社会における今日的な課題に対応した内容で、青少年・一般成人など世代に応じた各種教室・講座等の開設 ・自主運営サークル及び団体数の増加と活性化をサポートし、活動を継続するための支援 ・各自治センター等で行っている生涯学習活動の支援 ・地域の教育力の向上とまちづくりにつながる人材の育成					
実施内容【Do】	施設利用者・講座参加者アンケートからのニーズなどを採り入れ、多様なメニューで講座を実施した。地域の実情に即し、各自治センター等の事業への講師派遣の協力及び情報共有を行った。					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	936					936

達成状況	【青少年対象】 ①ほくもわたしもチャレンジャー(実施回数10回 14名) 子どもヨガ、鉱物教室(角田市姉妹都市交流事業)、一休さん体験、生け花、ペットボトルロケット飛ばし、マールアート、角田市郷土資料館石川昭光没後400年記念特別展スペースタワー見学・水ロケット飛ばし(角田市姉妹都市交流事業)、ノルディックウォーキング、キッズダンス、スケート教室 ②ペットボトルロケット飛ばし(1～3年生7名と保護者)③化石発掘教室(4～6年生8名)④親子ふれあい鉱物教室(小学生12名と保護者)⑤芸能体験教室(7名)⑥スケート教室(4～6年生対象8名、ほくもわたしもチャレンジャーと同時開催) 【成人対象】 ①生き生きライフ講座(実施回数6回 22名) ロコモ運動、植物染、コケリウム、そば打ち・栄養教室、歴史探訪(角田市郷土資料館等見学)、史跡ツアー(初心者カメラ講座と同時開催) ②古文書寺子屋(前期7回22名、後期5回25名)③初心者カメラ講座(2日間9名、作品展2月)④スマホ講座(3日間、13名)⑤庭木の手入れ講座(6月・11月 各15名)⑥男女共同参画講座(夫婦の本音作戦会議 6名、家事シェア講座男性のための料理教室10名)⑦箱庭教室(20名)⑧楽しく健活セミナー(チョコ・牛乳・チーズ・ヨーグルト、4回23名) 【すべての方対象の講座】 体幹トレーニング教室(37名) スプリングフェスタ期間にモトガッコ体育館で書道展と同時開催 【各自治センター等への生涯学習活動の支援】 ①中谷自治センター事業:古文書教室への町教育委員会職員の講師等派遣と資料提供の協力 ②月1回程度、自治センター職員との情報共有と意見交換 【自主運営サークル等の活性化】 石川町キラキラ団体紹介ブックの全戸配付(4月) 【いしかわまち郷土かるた関連事業】 ①かるた大会(23名)②かるた一覧を小学校新入学児童へ配付③ほくもわたしもチャレンジャー等、他の事業での活用 【生涯学習講演会】 気象予報士・防災士・気象キャスター 斎藤恭紀氏「石川町の天気のみみつと活用術」～教えて！斎藤さん～ 150名参加				
------	--	--	--	--	--

事業の評価【Check】

区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・生け花、庭木の手入れ、体幹トレーニング、植物染、座禅など、町内の方やモトガッコ利用団体に講師を依頼し、人材活用を図った。			
		B	・広報いしかわ、町HP、Facebookに加えて、新たに公式LINEを開設し、スピーディーな情報発信を行った。 ・新たに、男女共同参画の分野の講座を実施し、参加者層の拡大を図った。			
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少		
		・新規講座の庭木の手入れ講座は、募集開始から申込の反応が良く、各回とも上限の人数で実施した。 ・古文書教室は、町内外からの参加者があり、アンケートでは次回の開催要望が多い。				
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☐ 余地なし	☒ 余地あり			
		・スマホ講座は、国のデジタル活用支援推進事業により講師料無料。 ・文教福祉複合施設及び屋外施設の特徴を生かした事業を実施。(ペットボトルロケット、体幹トレーニング教室、ミニ企画展) ・町の文化的資源を活用した講座を実施。(姉妹都市交流事業、文化財巡り) ・自主運営サークル等の発表の場である、芸能祭・音楽祭を同日に開催し、効率化を図った。 ・自治センターとの情報共有により、ノルディックウォーキングを効率よく実施できた。 ・各講座ごとに、参加者向けの図書館本リストを配付し、図書館利用につながるよう努めた。				
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・多種多様な生涯学習及び社会教育のニーズに応じていくため、行政機関だけでなく、民間のアイデアや協力を得た事業展開を増やしていく必要がある。 ・新しい参加者の呼び込めるよう、年代層を踏まえた講座内容等の開拓、広報の強化等を図る必要がある。				

令和5年度教育委員会点検・評価表(令和4年度事業実施状況)

大項目	(4)文化の振興と歴史資源の継承
中項目	②文化財の保護・活用

		担当係等		文化振興係			
事業名		文化財学習支援事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		ふるさとの歴史を理解するため、文化財学習支援事業を小中学校や一般成人を対象に行い、郷土教育や文化財保護の啓蒙を図る。					
実施内容【Do】		小中学校については3コース(①出前授業、②連携(職員・先生)、③史跡・文化財見学解説支援)、一般成人向けについては2コース(①自治センター等にて出前講座等の支援、②史跡・文化財見学解説支援)を開設。					
事業費(財源内訳) ※単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		0					0
達成状況		①小中学校向け事業(要請回数:4回 のべ人数:91人) ・第1回 7月26日 石川義塾中学校 29人 内容:資料館見学 ・第2回 8月18日 仙台三桜高校 26人 内容:資料館見学 ・第3回 9月21日 野木沢小学校 20名 内容:資料館見学 ・第4回 2月 1日 須釜小学校 16人 内容:自由民権運動に関する学習・鈴木重謙屋敷見学 ②成人向け事業(要請回数:4回 のべ人数:92人) ・第1回 7月2日 石川町文化協会 20人 内容:町内文化財巡り(6箇所) ・第2回 9月8日 県中地区社会教育指導委員研修会 30人 内容:鈴木重謙屋敷見学 ・第3回 11月19日 公民館事業「活き生きライフ講座」12人 内容:町内文化財巡り(7箇所) ・第4回 11月30日 上遠野公民館 30人 内容:町内文化財巡り(3箇所)					
事業の評価【Check】							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・コロナ禍のなか、"withコロナ"ということもあってか、小中学生向け事業は前年度に比べて1件の増となり、また、県外の高校が資料館の見学に来館した。成人向け事業は、昨年同様の実施ができた。年間を通して、町の歴史をわかりやすく学ぶ機会を設け、ふるさとを見直し、ふるさとへの愛着と誇りを養う契機となった。				
		A					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少			
		・小中学生向け事業は昨年より1件増加、参加者は23人の増加となった。また、町外・県外からの申し込みがあり、ニーズが高まる結果となった。 ・一般成人向け事業は昨年同様の件数だが参加者は35人の増となった。町内の複数の文化財を巡るツアーへのニーズが高まる結果となった。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	■ 余地なし	□ 余地あり				
		・小中学生向け事業においては、事業実施前に担当教員と打合せを行い、どのような点を重点に説明すべきか等の確認を行った上で、事業に取り組んでいる。また、学校の急な要請に対しても対応できるよう努めており、改善の余地はない。 ・成人向け事業においては、申し込み団体の担当と事前に打ち合わせを行ってコースを決定する等、ニーズに応えるよう努めており、改善の余地はない。					
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・コロナ禍のなか、大規模校からの申し込みがなかったため、クラスごとでの実施や、直接学校に出向く等を模索し、ニーズに応えていきたい。 ・一般成人向けについては、毎年開催を希望するケースも出てきているので、見学可能な文化財を抽出し、複数のコースを設定していく必要がある。					

令和5年度教育委員会点検・評価表(令和4年度事業実施状況)

大項目	(6)スポーツの振興
中項目	①スポーツの推進

		担当係等		スポーツ振興係			
事業名		スポーツ振興事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		健康でいきいきと生活できるよう、町民がスポーツに親しめる環境づくりに努め、生涯スポーツの振興を図る。					
実施内容【Do】		①スポーツ推進委員の研修会の実施 ②学校体育施設開放の実施 ③第16回市町村対抗福島県軟式野球大会の参加 ④第9回市町村対抗福島県ソフトボール大会の参加 ⑤第34回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会の参加					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		3,786					3,786
達成状況		①スポーツ推進委員の研修会の実施 競技種目 ポッチャ ②学校体育施設開放の実施 年間利用者数 7,714人 ③第16回市町村対抗福島県軟式野球大会への参加 令和4年9月18日(日)～ 会場一県内各野球場 1回戦敗退 ④第9回市町村対抗福島県ソフトボール大会への参加 令和4年10月8日(土)～ 会場一相馬光陽ソフトボール場(相馬市) 1回戦敗退 ⑤第34回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会(ふくしま駅伝)への参加 令和4年11月20日(日) 会場一白河総合運動公園陸上競技場～福島県庁前 総合の部 第6位 町の部 優勝 ※7連覇					
事業の評価【Check】							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・学校体育施設の開放など町民にスポーツができる場を提供した。 ・市町村対抗の各種大会へ参加し、町民のスポーツへの関心を高めることができた。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少			
		町民のニーズを把握しながら、スポーツ人口の拡大に努める必要がある。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☐ 余地なし	☒ 余地あり				
		事業の実施時期や関係団体と連携し、より効率的な事業の執行が図れるよう検討する必要がある。					
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		体育施設利用拡大のための方策や、スポーツをしていない子供に興味を持ってもらうような取組の検討。					

令和5年度教育委員会点検・評価表(令和4年度事業実施状況)

大項目	(6)スポーツの振興
中項目	③社会体育施設の管理・運営

				担当係等	スポーツ振興係		
事業名		社会体育施設の維持・管理					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		町民に良好なスポーツ活動の場を提供する。					
実施内容【Do】		・町体育施設の維持管理 ・各体育施設・設備の故障個所の修繕 ・各体育施設の利用状況把握					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		75,712			11,200		64,512
達成状況		・温水プール循環浄化装置改修工事 12,487千円 ・総合体育館下足室入口改善工事 1,265千円					
		【利用状況】 ・総合体育館 31,043(36,186)人 ・多目的広場 11,372(1,991)人 ・サブグラウンド 1,977(110)人 ・温水プール 12,877(12,366)人 ・町民グラウンド野球場 6,295(6,964)人 ・町民テニスコート 75(483)人 ・旧々石川小グラウンド 2,675(3,093)人 ・武道館 7,313(6,341)人 ・モトガッコ体育館 9,171(9,348)人					
事業の評価【Check】							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	体育施設を活用してもらうため、故障個所の修繕・改修を行った。				
		A					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	各施設の老朽化が進んでおり、計画的に対応して行くことが必要である。		
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	□ 余地なし	■ 余地あり	管理体制の見直しや、施設の長寿命化を図る必要がある。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		総合体育館が築31年、温水プールが築26年、石川町武道館が築37年など各施設の老朽化が進み、計画的な施設の改修が必要となっている。また、利用者の利便性、点在する施設が多くある中、維持管理の体制整備を検討し、効率的維持管理ができるようにしていく必要がある。					

令和5年度教育委員会点検・評価表(令和4年度事業実施状況)

大項目	(4)文化の振興と文化遺産・鉱物の保存・活用
中項目	②地質資源の保存と活用

		担当係等		歴史民俗資料館			
事業名		歴史民俗資料館運営事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		日本三大ペグマタイト鉱物産地に数えられる本町に関わる鉱物標本を常設展示し、優れた文化財鑑賞の機会に寄与するとともに、歴史民俗資料の展示により、先人の生活と町の歴史を概観できる環境を整える。また、それらを達成するために、鉱物や歴史民俗資料の収集や調査研究を進める。					
実施内容【Do】		(1)展示事業:常設展示(岩石鉱物、歴史民俗資料等)、企画展示 (2)歴史民俗資料・鉱物資料等の整理保管 (3)鉱物・鉱山関連調査整備事業 (4)教育普及事業 (5)古文書寺子屋(公民館主催の古文書教室)への協力					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		11,150					11,150
達成状況		(1)展示事業 ①入館者数… 1,115人(町内240人、県内505人、県外370人) ②企画展「石川ゆかり画人 須田珙中展」 期間:R3/3/26～R4/5/8 来館者:285人 企画展「河野広中没後100年記念展～石川地方の人々と河野広中～」 期間:R5/3/25～R5/5/28 来館者:491人 ※記念公演「岡大介カンカラ演歌ライブin石川」3/18 来場者:121人(共同福祉施設) (2)歴史民俗資料・鉱物資料整理保管 ①文献資料:7,008点 ②鉱物岩石標本:1,864点(県指定天然記念物含む) (3)鉱物・鉱山関連調査整備事業 ①鉱物保護収集委員会… 鉱物・岩石の収集、旧鉱山跡の調査等を実施:6回開催 ②和久親山鉱山の公開… 石川鉱石探掘保存会に委託(案内者161人) (4)教育普及事業 ①教育支援… 受入者91人(小学生36人、中学生29人、高校生26人、大学等0人) ②鉱物教室の開催…開催回数:5回 教室生:7人 (5)古文書寺子屋への協力 前期:7回、初級編10人、中級編12人 後期:5回、初級編13人、中級編12人					
事業の評価【Check】							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	例年夏休みに開催している企画展を開催しなかったことも影響し、来館者数が前年より1割程減少した。しかし、コロナ禍の中、概ね目標は達成できた。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	例年夏休みにあわせた企画展を開催せず、桜の時期に年度をまたいで2つの企画展を開催した。夏休み期間程の入館者は見込めなかったが、美術関係の企画展と、自由民権運動関係の企画展を行ったところ、多くの来館者があったことから、新たなニーズを確認することができた。		
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☒ 余地なし	☐ 余地あり	歴史民俗資料館の実施事業内容と、令和5年度中の開館を目指している資料館移転整備事業を達成するにあたっては、人員・経費等について削減できる余地はない。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・施設の老朽化が進んでおり、また、展示・収蔵スペースもなくなっていることから、民間事業所を改修して新資料館として移転整備し、令和5年度中の開館を目指す。 ・町内文化財の掘り起こしや将来への町文化財の継承等のため、町民理解と人材育成が必要である。					

VII 石川町教育委員会評価委員会の意見

- ・町内学校の訪問は継続して実施してほしい。施設の実態や保護者等の意見の把握に努め、教育行政に反映させてほしい。
- ・通学バスの事業費は高額だが、児童生徒の登下校の安全安心のために努めてほしい。
- ・通学バスの利用状況に合わせて、小型バスの活用など考えていく必要があると思う。
- ・児童生徒が安全安心に学校生活が送れるよう、学校施設の整備に努めてくれている。施設の整備は、学習環境の確保につながるので、引き続き、迅速な対応をお願いしたい。
- ・コロナ禍でも、学力向上の施策が充実していると感じた。
- ・教職員研修の更なる充実を図るため、事業費を増額する必要があると感じた。
- ・集団の中でなかなか学習が成生しない子どもなど、様々な環境を整備していると感じた。
- ・1人1台タブレット端末の活用が可能となり、今後は自宅での学習に向け、持ち帰りができるような環境整備に取り組んでほしい。
- ・英語教育のための英国文化教室での体験は、児童にとってとても貴重なものなので、今後も継続して実施してほしい。中学校にも取り入れて、英語教育の向上を図れるとよい。
- ・小中学校の給食費補助は、保護者の負担軽減になるのでよいと思う。

VIII 資料

石川町教育委員会評価委員会設置要綱

(設置及び目的)

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第2項の規定に基づき、同条第1項の点検及び評価を行うに当たって教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、石川町教育委員会評価委員会（以下「評価委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 委員は、石川町教育委員会（以下「教育委員会」という。）の求めに応じ点検及び評価を行うに当たり、意見を述べるものとする。

(組織)

第3条 評価委員会は、評価委員7人以内で組織する。

2 評価委員は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱する。

3 評価委員の任期は、教育委員会が委嘱した日から2年とする。ただし、補欠の評価委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 評価委員は、再任することができる。

(委員長)

第4条 評価委員会に評価委員長を置き、評価委員の互選によってこれを定める。

2 評価委員長は、会務を総理する。

3 評価委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名する評価委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 評価委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、教育課において行う。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年3月1日から施行する。

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

(関係法令)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）【抜粋】

(事務の委任等)

第 25 条 教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。

2 前項の規定に関わらず、次の事務を教育長に委任することができない。

- (1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。
- (2) 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。
- (3) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。
- (4) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- (5) 次条の規定による点検及び評価に関すること。
- (6) 第二十七条及び第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

3 教育長は、教育委員会規則で定めることにより、第一項の規定により委任された事務又は臨時に代理した事務の管理及び執行の状況を教育委員会に報告しなければならない。

4 教育長は、第一項の規定により委任された事務その他その権限に属する事務の一部を事務局の職員若しくは教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員（以下この項及び次条第一項において「事務局職員等」という。）に委任し、又は事務局職員等をして臨時に代理させることができる。

(教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項に規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

石川町教育委員会の点検・評価（令和４年度施策・事業）について
「御意見をお寄せください」

お寄せいただいた御意見につきましては、今後の施策・事業等の推進にあたっての参考にさせていただきます。

なお、定められた書式はありません。

(参考書式)

点検評価項目（ ） について

※ 御住所

※ お名前

※御住所、お名前があれば、教育委員会の考えをお伝えできる場合もございます。

ご意見は、いずれかの方法でお寄せください。

(FAX) 0247-26-1638

(郵便) 〒963-7893 石川町字長久保185番地の4 石川町教育委員会 宛

(E-mail) gakkou_k@town.ishikawa.fukushima.jp